【要旨】

日米障害者自立生活セミナーが北九州市の重度身体障害者の自立生活に及ぼした影響
―北九州市における自立生活センター設立者への調査から―

北九州市立大学大学院社会システム研究科
地域コミュニティ専攻
2022M30001　岩岡 美咲
研究指導教員名　坂本 毅啓

社会的背景
北九州市における障害者の自立生活運動は、1970 年代から発展してきた。1973 年には、東京、神奈川、愛知、大阪、京都、北九州の 6 都市が「身体障害者福祉モデル都市」として指定され、障害者の自立支援が進められた。1983 年に北九州市で開催された「日米障害者自立生活セミナー」は、アメリカの障害者自立生活運動の理念を紹介し、新たな支援の可能性を示す契機となった。

本研究の目的
1983 年の「日米障害者自立生活セミナー」が北九州市の重度身体障害者の自立生活にどのような影響を与えたのかを検証する。特に、セミナーが北九州市の自立生活運動の発展に果たした役割とその限界を明らかにし、地域特有の課題とその克服の過程を分析する。これにより、地方都市における自立生活運動の特性を明らかにし、障害当事者が「ありのままの自分」で生きられる社会の実現に寄与することを目指している。

研究手法
文献調査とインタビュー調査を実施した。文献調査では、1970 年代以降に発行された北九州市の自立生活センターの通信やニュースレター、過去のセミナー資料を分析し、運動の動向や組織の変遷を明らかにした。また、自立生活センターの設立に関与した障害者へのインタビューを通じ、当時の運動の実態や課題について当事者の視点から考察した。

結果
「日米障害者自立生活セミナー」は、北九州市の障害者に自立生活の概念を伝える重要な契機となった。しかし、即座に運動の大きな変革をもたらすには至らなかった。その要因として以下の 3 点が挙げられる。

1. 文化や社会背景の違い
   アメリカでは障害者自身が制度改革を推進することが前提となっていたが、北九州市では障害者運動が遅れて始まり、福祉行政主導の支援が中心であった。
2. 地域的な特性
   北九州市の自立生活運動は、地域ごとの支援体制やニーズに応じて展開される必要があり、セミナーの内容を実践に移すには時間を要した。
3. セミナーの影響とその限界
   セミナーは教育的な意義があったが、それが政策改革や支援体制の変革に直結するものではなく、実践的な活動が求められた。

考察

障害者の自立生活支援には、海外の成功事例をそのまま適用するのではなく、地域の実情に合わせた適応が不可欠である。北九州自立生活センターの創設に関して、「身体障害者福祉モデル都市宣言」や「日米障害者自立生活セミナー」などが直接、歴史的事実に大きく影響したとは言えない結果となった。その要因として、行政支援の枠組みの制約、障害者のエンパワーメントの必要性、地域社会の受容度の問題が挙げられる。

ダスキン障害者リーダー育成海外研修派遣事業などのプログラムの活用により、自立生活センターの設立へと結びついた。国際的な知見を地域レベルで活かすためには、制度的な整備とともに、障害者のエンパワーメントを促進するための教育機会の充実が求められる。

今後の課題

1. インタビュー調査の偏り
   調査対象者が特定の立場や経験に偏る可能性があるため、より多様な障害当事者や支援者の視点を取り入れる必要がある。
2. 定量的データの不足
   本研究は質的アプローチが中心であるため、今後は自立生活支援の効果を客観的に測る定量的データの収集が求められる。
3. 他地域との比較研究
   北九州市の事例だけでなく、他の地方都市や異なる支援体制を持つ地域との比較を行い、自立生活支援の普遍的な課題を明確にする必要がある。
4. 障害者自立支援制度の変化への対応
   障害者自立支援制度は年々進化しており、今後の政策変更や新たな支援施策の導入による影響を継続的に分析することが求められる。

本研究により、北九州市における自立生活運動の歴史と課題が明らかになった。今後の研究では、地域の実情に適した支援モデルの構築や、障害者の主体性をより強化する施策を検討する必要がある。